

議長（門 瀧雄）

これをもって、提案者の提案理由の説明を終わります。

日程第12、議案第12号 平成24年度多度津町一般会計歳入歳出決算認定について、議案第13号 平成24年度多度津町特別会計国民健康保険歳入歳出決算認定について、議案第14号 平成24年度多度津町特別会計国民健康保険直営診療所歳入歳出決算認定について、議案第15号 平成24年度多度津町特別会計公共下水道歳入歳出決算認定について、議案第16号 平成24年度多度津町特別会計介護保険歳入歳出決算認定について、議案第17号 平成24年度多度津町特別会計後期高齢者医療歳入歳出決算認定についてを提案説明の都合上、一括議題といたします。

提案者の提案理由の説明を求めます。

会計管理者、松下君。

会計管理者（松下 義夫）

議案第12号 平成24年度多度津町一般会計歳入歳出決算認定についてから、議案第17号 平成24年度多度津町特別会計後期高齢者医療歳入歳出決算認定につきましての、6議案を一括して、提案説明を申し上げます。なお、ただ今から、ご説明を申し上げます、一般会計及び特別会計の5会計につきましては、地方自治法第233条第2項の規定に基づきまして、去る、7月11日から24日までの間、監査委員の審査に付しました。その決算審査の結果は、先ほど三宅監査委員から報告のありましたとおりでございます。つきましては、地方自治法第233条第3項の規定に基づきまして、議会の認定をお願い申し上げるものでございます。それでは、平成24年度主要施策の成果に関する報告書によって、ご説明を申し上げますので、1ページをお開きいただきたいと思います。まず、平成24年度決算の概要でございますが、政府は、平成24年度における我が国経済は、本格的な震災復興施策の集中的な推進によって国内需要が成長を主導していくと見通し、平成24年度予算を、「日本再生元年予算」と位置づけ、「中期財政フレームを遵守しながら、東日本大震災からの復興や農林漁業の再生、エネルギー・環境政策の再設計など、5つの重点分野を中心に、日本再生に全力を挙げて取り組むこととし、その予算総額を対前年度比2.2%減の90兆3,339億円としました。一方、地方財政の指針となります地方財政計画において、政府はその全体規模を前年度比0.8%減の81兆8,700億円とし、そのうち地方交付税は0.5%増の17兆4,545億円程度、普通交付税の代替措置である臨時財政対策債は0.4%減の6兆1,333億円程度となりました。こうした状況を踏まえ、限られた財源の中、町民皆様の声を的確に反映し、「安全・安心な暮らしを実感できる」施策を着実に推進するため、平成24年度の予算編成を進めました。歳入におきまして、地価の下落と3年に一度の評価替えより固定資産税が約7,500

万円の減額、地方交付税は国による一般会計における加算措置等により約5,500万円の増額、町債は庁舎整備・道路整備・多度津中学校整備事業等により約7,500万円の増額を見込みました。歳出におきましては事業の必要性や緊急性を見極め、「選択と集中」の考えを前提に予算編成に取り組みましたが、少子高齢化による福祉や医療などの扶助費の増加が顕著なものとなってくる中、多様化する行政サービスを低下させることなく歳出を抑制することには限界があり、財政調整基金を取り崩さざるを得ない予算編成となりました。

続いて2ページをお開き下さい。その結果、平成24年度当初予算は、一般会計は74億2,000万円で前年度比、0.1%の減で、金額にいたしまして1,000万円の減額予算となりました。また、特別会計は、58億4,431万円で前年度比、3.5%の増で、金額にいたしまして1億9,615万円の増額予算となりました。その後、各会計におきましては補正を行っておりますが、2ページから8ページに記載されております、各会計ごとの当初予算成立後の予算経過につきましては、項目が大変多いので、恐れ入りますが、1つ1つの説明は省略させていただきます。まず2ページから4ページにかけての一般会計でございますが、当初予算は、74億2,000万円で、以後5回の補正により、1億8,992万9,000円を追加し、最終予算額は、76億992万9,000円となりました。次に、特別会計でございますが、4ページをお開き下さい。特別会計国民健康保険では、当初予算は、27億1,000万円で、以後3回の補正により、7,857万円を追加し、最終予算額は27億8,857万円となりました。5ページをお開き下さい。特別会計国民健康保険直営診療所では、当初予算は、2,550万円で、以後1回の補正により、8万9,000円を減額し、最終予算額は、2,541万1,000円となりました。6ページをお開き下さい。特別会計公共下水道では、当初予算は、9億1,829万8,000円で、以後3回の補正により、1,478万5,000円を減額し、最終予算額は、9億351万3,000円となりました。次に、特別会計介護保険では、当初予算は、18億6,751万1,000円で、以後3回の補正によりまして、5,516万7,000円を追加し、最終予算額は、19億2,267万8,000円となりました。8ページをお開き下さい。特別会計後期高齢者医療では、当初予算は、3億2,300万円で、以後1回の補正により、12万6,000円を減額し、最終予算額は、3億2,287万4,000円となりました。

以上、一般会計・特別会計の予算経過について、ご説明を申し上げましたが、これらの予算執行にあたりましては、町議会をはじめ、町民各位のご理解とご協力により、効率的な執行に努めました結果、平成24年度の決算は、次のようになりました。

それでは、平成24年度一般会計の決算について、ご説明を申し上げますので、9ページから11ページと、また、合わせて13ページもご覧下さい。まず、平成

24年度一般会計の決算概要でございますが、平成24年度の最終予算額、76億9,922万9,000円と、平成23年度からの繰越明許費、1億4,248万9,000円の、合計予算額は、77億5,241万8,000円となりました。13ページの下の表をご覧ください。歳入決算額は、81億222万6,000円となり歳出決算額は、74億2,447万4,000円となりますので、形式収支は、6億7,775万2,000円の黒字となりました。このうち、翌年度へ繰越すべき財源、1,500万9,000円を差し引いた、実質収支額は、6億6,274万3,000円の黒字となりました。この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた、平成24年度の一カ年の収支、すなわち単年度収支は、2億13万7,000円の黒字となり、さらに、この額から財政調整基金への積み立てなどを加減いたしますと、実質単年度収支は、2億225万1,000円の黒字となりました。9ページに戻っていただき、次に、歳入でございますが、15ページの一般会計科目別歳入決算状況と、平成24年度一般会計歳入歳出決算書の、2ページから5ページの歳入の状況も併せてご覧いただきたいと思います。一般会計における、77億5,241万8,000円の予算額に対しまして、平成23年度からの繰越明許費1億1,178万5,000円を含めまして、81億222万6,000円の決算額となり、差し引き3億4,980万8,000円の増収となりました。歳入額の、前年度に対する伸び率は、1.6%の増加となりました。これは、前年度に比べて、旧フェリー用地を売却した為の財産収入及び四箇小学校付帯施設改修、中学校改築事業等により町債が、1億4,227万5,000円の増収となったこと等によるものでございます。15ページの一般会計科目別歳入決算状況をご覧ください。歳入に占める科目別歳入決算の構成比で見てまいりますと、町税が、金額にいたしまして34億6,723万4,000円で構成比42.8%、対前年度比、1.0%の増、地方交付税が、16億4,787万7,000円で20.3%、対前年度比、4.7%の減、町債が、6億9,370万2,000円で8.6%、対前年度比、13.9%の増、国庫支出金が、6億6,755万1,000円で8.2%、対前年度比、10.9%の減、以下、県支出金、地方消費税交付金の順となっております。次に歳入を性質別に区分いたしますと、自主財源と依存財源に区分されますが、自主財源は、町単独で徴収、または収納できる財源でございますが、自主財源の割合は51.8%の、金額にして41億9,261万4,000円で、前年度は50.5%でしたので、1.3%増加し、金額にして1億6,168万9,000円の増収となりました。この増収の主なものといたしましては、町税は3,530万円の増収、財産収入が、5,762万4,000円の増収、繰越金が、4,549万3,000円の増収が主なもので、この自主財源の構成比は財源の健全性の指標となっており、比率が高いほど好ましい財政状況といえるものでございます。次に、依存財源でございますが、この依存財源の収入は、国及び県の意思に依存する収入でございます。依存財源の割合は48.2%の、金額にいたしまして39億961万2,000円で、前年度は49.5%でございますので、1.3%低下し、金額にして、3,7

10万1,000円の減収となりました。この減収の要因は、地方交付税が、8,070万9,000円の減収、国庫支出金が8,130万7,000円減収したものが主な要因でございます。次に、16ページの歳入の状況をご覧ください。臨時的な歳入と経常的な歳入があり、それを使途が特定されている財源である特定財源と、使途が特定されずにどの経費にも充てることができる一般財源とに区別しているものでございます。特定財源でございますが、臨時的、経常的なものを併せて、金額といたしまして19億4,588万6,000円で、前年度に比べ、3.6%、金額にいたしまして6,814万円増加しております。その要因といたしまして、経常的なものは、ほぼ前年度並みでございますが、臨時的なもので、地方債が、9,180万円の増額によるものでございます。次に、一般財源でございますが、臨時的、経常的なものを併せて、金額といたしまして61億5,634万円で、前年度に比べまして、0.9%、金額といたしまして5,644万8,000円増加しております。その要因といたしましては、経常的なものは、ほぼ前年度並みでございますが、臨時的なもので、繰越金が6,467万8,000円、地方交付税が1,665万8,000円の増額が主なものでございます。一般財源の構成比は、76.0%で、前年度76.4%より0.4%下降しております。財政構造上では、この特定されない一般財源が占める割合が高いほど、町独自の行政需要に対応できる弾力性に富んでおり、好ましい財政状況と言えるものでございます。10ページに戻っていただきまして、歳出でございますが、主要施策の成果に関する報告書の17ページの一般会計目的別歳出決算状況と平成24年度歳入歳出決算書の6ページから9ページも併せてご覧いただきたいと思います。歳出の一般会計決算額は、平成23年度繰越明許費、1億1,236万2,000円を含めまして、74億2,447万4,000円で、予算に対しまして95.7%で、前年度に対して率で△1.1%、金額で、8,334万円の減でございます。17ページをお開き下さい。一般会計目的別歳出決算状況の構成比で、多い順に見てみますと、民生費が構成比におきまして34.0%金額におきまして、25億2,201万7,000円で、対前年度比、1.2%の減。公債費が14.1%、10億4,782万1,000円で、対前年度比、0.6%の減。総務費が11.8%、8億7,628万6,000円で、対前年度比、10.9%の増。教育費が10.6%、7億8,396万2,000円で、対前年度比、6.3%の増。土木費が10.5%、7億7,953万8,000円で、対前年度比、13.0%の減。衛生費が9.0%、6億6,679万4,000円で、対前年度比、11.1%の減。の順となりました。次に、18ページの一般会計性質別歳出決算状況をご覧ください。一般会計の歳出決算額を義務的経費、その他の経費、投資的経費に性質別に区分をして比較をいたしますと、まず、義務的経費の総額は、39億9,350万5,000円で、前年度に比べ0.7%の、2,813万6,000円の減額で、構成比は53.8%となり、前年度より0.2%増となっております。この経費は、人件費、扶助費、公債費からなる経費で、財政事情の変動に関係なく、法令などにより、

その支出が義務づけられておりますので、義務的経費の割合が高くなれば、それだけ財政の弾力性が低下し、硬直性が強くなりますので、前年度とほぼ同程度でございますが、今後とも、この動向には十分な注意を払う必要がございます。次に、その他の経費でございますが、総額は、29億5,825万9,000円で、前年度に比べ1.0%の、金額にいたしまして3,101万5,000円の減額で構成比は39.8%となり、前年度同率となっております。次に、投資的経費の総額は、4億7,271万円で、前年度に比べ4.9%の2,418万9,000円の減額で、構成比は6.4%となり、前年度より0.2%減となりました。この経費は、財政事情により弾力的に支出の調整ができるもので、この割合が高いほど財政構造が弾力に富んでいるといえるものでございます。以上が一般会計の決算概要でございます。

次に、特別会計でございますが、主要施策の成果に関する報告書の11ページをお開き下さい。また、119ページから140ページまで、それぞれの会計ごとの歳入歳出を示しておりますので、併せてご覧下さい。まず、特別会計国民健康保険は、歳入決算額は、27億8,480万9,000円で、前年度と比較いたしますと率にいたしまして5.7%の金額にいたしまして1億5,227万7,000円の増加でございます。歳出決算額は、26億7,847万2,000円で、前年度と比較しますと率にいたしまして4.8%の、金額にいたしまして1億2,379万2,000円の増加でございます。差し引き、1億633万7,000円の黒字決算となりました。この主な要因といたしましては、歳入では、前期高齢者交付金が率にいたしまして13.7%の、金額にいたしまして9,434万1,000円、続きまして、療養給付費等交付金25.8%の、金額にいたしまして3,860万7,000円。財政調整交付金47.9%の、3,372万3,000円などの増額や退職被保険者国民健康保険税25.8%の、2,239万1,000円財政安定化事業繰入金43.2%の、1,400万7,000円などの減額であります。一方の歳出では、一般被保険者療養給付費が率にいたしまして5.3%の、金額にいたしまして7,394万4,000円、後期高齢者支援金10.5%の、2,774万3,000円一般被保険者高額療養費9.7%の、1,746万9,000円などの増額や、償還金34.8%の、996万円などの減額によるものでございます。次に、特別会計国民健康保険直営診療所でございますが、歳入決算額は、2,552万6,000円で、前年度と比較いたしますと率にいたしまして3.4%の金額にいたしまして90万9,000円の減少でございます。歳出決算額は、2,334万5,000円で、前年度と比較いたしますと率にいたしまして0.1%の、金額にいたしまして23万2,000円の減少でございます。差し引き、218万1,000円の黒字決算となりました。12ページをご覧下さい。次に、特別会計公共下水道でございますが、歳入決算額は、9億872万6,000円で、前年度と比較いたしますと率にいたしまして13.1%の、金額にいたしまして1億3,633万3,000円の減少でございます。歳出決算額は、8億7,264万7,000円で、前年度と比較いたしますと13.8%の、金額にいたしまして1億4,004

万8,000円の減少でございます。差し引き、3,607万9,000円の黒字決算となりました。この主な要因といたしましては、歳入では、下水道使用料が率にいたしまして2.6%の、金額にいたしまして706万7,000円の増額。下水道事業債が率にいたしまして31.0%の、金額にいたしまして8,650万円が減額となり、一方の歳出では、下水道費が、率にいたしまして85.1%の、1億4,529万5,000円。長期債償還利子が率にいたしまして5.8%の、金額にいたしまして1,051万円の減額によるものでございます。次に、特別会計介護保険でございますが、歳入決算額は、19億4,435万3,000円で、前年度と比較いたしますと、率におきまして10.3%の金額にいたしまして、1億8,239万3,000円の増加でございます。歳出決算額は、18億5,960万5,000円で、前年度と比較いたしますと率にいたしまして6.2%の金額にいたしまして1億915万9,000円の増加でございます。差し引き8,474万8,000円の黒字決算となりました。この主な要因といたしましては、歳入では、第1号被保険者保険料が率にいたしまして33.4%の、金額にいたしまして8,906万3,000円。介護給付費繰入金率にいたしまして10.8%の、金額にいたしまして2,201万4,000円と介護給付費交付金4.1%の、2,005万3,000円などの増額によるものでございます。一方の歳出では、居宅介護サービス給付費、率にいたしまして12.9%の、金額にいたしまして6,167万5,000円。施設介護サービス給付費4.9%の、3,470万9,000円。特定入所者介護サービス費9.6%の、601万1,000円などの増額によるものでございます。次に、特別会計後期高齢者医療でございますが、歳入決算額は、3億2,337万2,000円で、前年度と比較いたしますと率にいたしまして1.2%の、金額にいたしまして398万7,000円の増加でございます。また、歳出決算額は、3億1,796万円で、前年度と比較いたしますと1.2%の、金額にいたしまして383万5,000円の増加でございます。差し引き、541万2,000円の黒字決算となりました。内容につきましては、前年とほぼ変わりありませんでした。以上が特別会計の決算内容でございます。続きまして、主要施策の成果に関する報告書の23ページをお開きいただきたいと思います。町債の状況でございますが、一般会計の、平成24年度末の公債費現在高は、90億8,035万3,000円で前年度と比較いたしますと、率にいたしまして2.4%の、金額にいたしまして、2億2,622万8,000円の減少となっております。また、特別会計公共下水道の、平成24年度末の公債費現在高は89億5,924万4,000円で、前年度と比較いたしますと3.5%の、金額にいたしまして、3億2,608万9,000円の減少となりました。なお、18%超えると県からの許可が必要となります実質公債費比率で申し上げますと、平成24年度は12.8%で、前年度の13.6%と比較いたしますと0.8%の減少に、また、将来負担比率につきましては、平成24年度は141.6%で、前年度の149.8%と比較いたしますと8.2%の減少となりました。

以上、平成24年度における一般会計及び特別会計の決算内容は、議員並びに町民各位の、ご理解とご協力によりまして黒字決算となりましたが、今後におきましても、さらに身を引き締め、より以上に健全財政と効率的な予算執行に努力をしてまいりたいと考えております。

次に、平成24年度歳入歳出決算書事項別明細書により、ご説明を申し上げますので、401ページをお開き下さい。401ページですが、初めに、財産に関する調書の説明を申し上げます。公有財産のうち、土地及び建物でございますが、項目が大変多いので、一つ一つの読み上げは省略をさせていただきますので、よろしくお願いいたします。まず、土地でございますが、前年度末現在高は合計で、74万1,592.64平方メートルで決算年度中に、1万338.41平方メートル減少いたしまして、決算年度末現在高は、73万1,254.23平方メートルとなりました。決算年度中の主な増減の内容といたしましては、行政財産につきましては、公用財産のその他の公用施設の給食センター等で地籍調査により549.60平方メートルの増加となりました。次に、公共用財産につきましては、その他の教育施設で、スポーツセンター管理棟を普通財産の土地から用途変更したことにより2,163.59平方メートル増加となりました。公営住宅につきましては、本通2丁目住宅取り壊しにより普通財産の土地に用途変更したことにより417.86平方メートル減少となっております。公園につきましては、地籍調査により1,019平方メートル減少となりました。その他の公共用施設につきましては、大通り交差点改良用地を普通財産の土地に200.03平方メートル用途変更により、残りは地籍調査により減少となりました。次に、普通財産の宅地につきましては、大通り交差点改良用地と本通住宅跡地が用途変更になり増加したものの、共同福祉施設を公共用財産のその他の教育施設に用途変更したことにより2,628.34平方メートル減少となりました。その他が主に旧フェリー用地を売却したことにより、4,638.23平方メートルの減少となりました。次に、その他の、その他の造成土地が3,918.63平方メートルの減少でございますが、地籍調査により緑地が減少となったものでございます。次に、建物でございますが、木造におきまして、行政財産の公共用財産、公営住宅ですが、本通2丁目住宅を取り壊しにより105.00平方メートル減少となりました。次に、403ページをご覧ください。403ページの動産でございますが、記載のフェリー接岸施設のみで、決算年度中の増減はございません。次に、有価証券でございますが、前年度末現在額は、1,115万円で、決算年度中の増減はございませんので決算年度末現在額は、1,115万円の同額でございます。次に、404ページの出資による権利でございますが、前年度末現在額は、3億7,338万1,000円で、決算年度中、香川県農業信用基金協会出捐金において108万3,000円の減額がございます。これは、平成16年6月16日、上から7番目にある香川県農業振興公社が創設される

際、財団法人香川県農業開発公社より50万円と香川県農業信用基金協会より108万3,000円、合計158万3,000円の証書を返還いたしまして、香川県農業振興公社より新たに158万3,000円で証書の発行がなされましたが、その際、計上漏れがありましたので、今回訂正させていただくものでございます。決算年度末現在額は、3億7,229万8,000円でございます。それから、上から7番目の香川県農業振興公社ですが、平成25年4月1日から公益財団法人に移行しましたので、名称を変更いたしております。次に、405ページから407ページまでの備品でございますが、項目が大変多いので、恐れ入りますが、一つ一つの読み上げは、省略をさせていただきますが、記載してありますのは取得価格が100万円以上の備品でございます。なお、決算年度中に無線装置12台、ガスフライヤー1台、消防ポンプ1台の備品の増加がございます。次に、408ページをご覧ください。教材備品につきましては、バスクラリネット1本の増が、また美術品でございますが、決算年度中の増減はございません。次に、409ページをご覧ください。基金について、ご説明を申し上げます。まず、財政調整基金でございますが前年度末現在額は、12億6,550万1,691円で、決算年度中に、3億111万3,720円を積み立て、決算年度末現在額は、15億6,661万5,411円でございます。決算年度中の増加の内訳でございますが、平成23年度の決算により、決算剰余金のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金が、3億円と、期間中の運用益が、111万3,720円でございます。次に、奨学基金でございますが、前年度末現在額は、1億1,812万7,834円で決算年度中に、208万9,125円を積み立て、決算年度末現在額は、1億2,021万6,959円でございます。決算年度中の増加の内容は、平成23年度多度津町奨学金収支実績により、差額分、208万9,125円を、平成24年度中基金に積み立てたものでございます。次に、減債基金でございますが、前年度末現在額は、2,018万6,968円で決算年度中の運用益、1万5,098円を積み立て、決算年度末現在額は、2,020万2,066円でございます。次に、地域福祉基金でございますが、前年度末現在額は、2,893万6,951円で、決算年度中の増減はございませんので、決算年度末現在額は、同額の2,893万6,951円でございます。次に、中山間ふるさと水と土保全対策基金でございますが、前年度末現在額は、1,078万8,602円で、決算年度中の運用益は8,069円を積み立て、決算年度末現在額は、1,079万6,671円でございます。次に、国保財政調整基金でございますが、前年度末現在額は1億2,409万9,200円で、決算年度中の運用益、9万2,819円を積み立て、決算年度末現在額は、1億2,419万2,019円でございます。次に、農業振興基金でございますが、前年度末現在額は、3,553万3,499円で、決算年度中の運用益、1万2,402円を積み立て、一方で、262万3,970円を取り崩して決算年度末現在額は、3,292万1,931円でございます。次に、介護保険財政調整基金でございますが、前年度末現在額は、1億1,317万2,608

円で、決算年度中に、運用益、8万4,646円を、積み立て、一方で平成23年度の保険給付額確定に伴う精算分88万1,911円と5,631万5,089円との合計、5,719万7,000円を取り崩して、決算年度末現在額は、5,606万254円でございます。次に、住民生活に光をそそぐ基金でございますが、前年度末現在額は、200万1,265円でございます。決算年度中に、運用益、498円を積み立て、一方で、200万1,763円を取り崩して決算年度末現在額はございません。なお、住民生活に光をそそぐ基金の附則においてこの条例は、平成25年3月31日限り、その効力を失うとありますので、現在、廃止となっております。次に、庁舎建設基金でございますが、平成24年度中に新たに設けられた基金で、前年度末現在額は、0円で、決算年度中に、1,000万円を、積み立て、決算年度末現在額は、1,000万円でございます。

以上、基金について、ご説明を申し上げましたが、各基金の運用は、大口定期預金などで運用をいたしておりますが、今後とも安全管理の確保に努めてまいりますので、よろしく、ご理解を賜りますようお願いを申し上げます。次に、410ページをお開き下さい。土地開発基金でございますが、不動産の宅地、3,936.67平方メートルで、決算年度中の増減はございませんので、決算年度末・現在高は、3,936.67平方メートルと現金の3,537円でございます。次に、国民健康保険高額療養費貸付基金でございますが、前年度末現在額は、495万円で決算年度中の増減がございませんので、決算年度末現在額は、495万円でございます。なお、平成24年度中における、この基金の利用はございませんでした。次に、411ページの債権でございますが、公共下水道事業受益者負担金の前年度末現在額は、1,321万9,000円で決算年度中に、22万3千円が増加いたしましたので、決算年度末現在額は、1,344万2,000円となりました。

以上で、一般会計ならびに特別会計の歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、財産に関する調書等の説明とさせていただきました。なお、主要施策の成果に関する報告書に、歳入歳出決算額の増減の推移、普通建設事業費の状況、類以団体の決算対比表などを添付いたしておりますので、またご覧いただきたいと思います。以上、よろしくご審議いただき、ご認定を賜りますよう、お願いを申し上げ、提案説明とさせていただきます。